米国株式市場ではナスダックが最高値を更新

情報提供資料

2018年3月12日

- ■ 3月9日の米国株式市場は大幅高となり、ナスダック総合指数は史上最高値を更新しました。
- ■ 通商問題の動向では保護主義による貿易戦争激化への懸念が後退するなか、3月9日には、2月の株価下落の引き金となった雇用統計の平均賃金の伸び率が鈍化したことを受けて、インフレの加速への警戒感が後退する環境となりました。
- ■ 今後、米国株式市場は上記の通り、トランプ大統領の政策動向や地政学リスクの動き、米国の金融政策動向をにらみながら、底堅い推移が予想されます。

ナスダック総合指数が最高値を更新

米国を中心とした通商問題の動向では、3月8日にトランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムに輸入制限の発動を命じる文書に署名しました。しかし、カナダとメキシコはNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉中であることから当面猶予され、安全保障上の関係が深い国についても除外や税率の修正の可能性があることが示されたことから、保護主義による貿易戦争激化への懸念が後退しました。また、米朝首脳会談の実現の可能性が高まったことで北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念が後退したことや、米国の2月雇用統計では平均時給の上昇率が前月比で鈍化したことからインフレの加速への警戒感が収まる状況となりました。

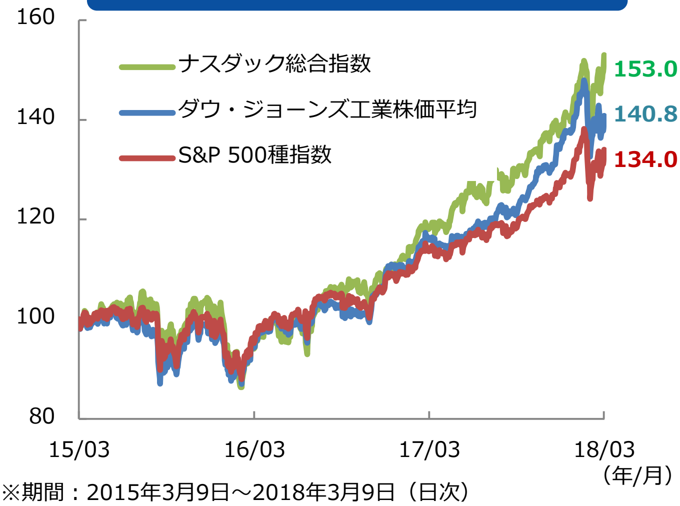
3月9日の米国株式市場では、この動きが好感され、主要株価指数は上昇するなか、ナスダック総合指数が最高値を更新しました。株価の変動性を表すVIXは、同日14.64と2月1日（13.47）以来の低水準となり、市場の落ち着きを示しています。

米国の金融政策動向が注目されるなか、当面米国株価は底堅い推移を予想

米国株式市場は、今年11月に中間選挙を控えており、トランプ大統領の政策動向に加えて、米国を中心とした金融政策動向や北朝鮮を巡る地政学リスクの動きなどを見守る環境にあります。その中、米国株式は、当面2月の安値を下回るような悪材料が出てくる可能性は低く、底堅い推移が予想されます。

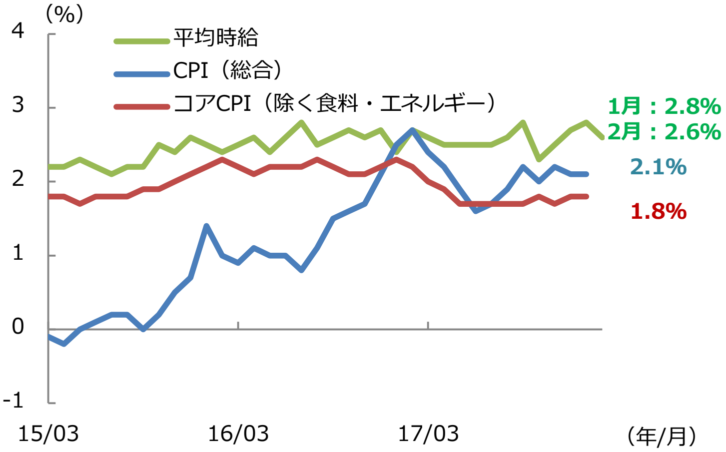
今後、13日の米国の2月CPI（消費者物価指数）や14日の中国の2月固定資産投資などの経済指標の発表と、21日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で示されるFOMCメンバーによる政策金利見通しや会見などで示唆される金融政策姿勢が注目されます。

米国の主要株価指数の推移



※期間：2015年3月9日～2018年3月9日（日次）
※主要株価指数はそれぞれ2015年3月9日を100として指数化
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国のCPIと平均時給の上昇率の推移



※期間：CPI（総合）とコアCPI（除く食料・エネルギー）は2015年3月～2018年1月（月次）、平均時給は2015年3月～2018年2月（月次）
※各CPIと平均賃金の上昇率は前年同期比
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等／ アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会／ 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**
  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.78％（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5％

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824％（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】■Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」と「S&P500種指数」はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
■ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。